



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重河 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 新

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	29,194	△2.2	336	△76.3	315	△78.2	122	△80.8
24年3月期第2四半期	29,852	△0.6	1,420	21.4	1,448	24.3	638	△11.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 116百万円 (△81.8%) 24年3月期第2四半期 641百万円 (△9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1.52	—
24年3月期第2四半期	7.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	48,771	17,275	35.4
24年3月期	55,122	17,884	32.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 17,267百万円 24年3月期 17,877百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,500	3.2	4,100	△6.6	4,000	△5.6	2,400	21.8	29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	80,600,000 株	24年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	15,810 株	24年3月期	14,516 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	80,584,687 株	24年3月期2Q	80,585,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の定着に加え、欧州債務危機の影響や、電力安定供給に対する懸念、中国等の新興国での景気減速など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復基調が継続しました。水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内民間設備投資は緩やかながら一部に回復の傾向が見られたものの、依然として低水準で推移しました。一方、震災復興関連需要が本格化してきており、本年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要が顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、「2015年度中期ビジョン」で掲げた連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の実現に向け、重点課題である「国内市場での事業基盤の強化」、「海外市場への進出・拡販」、「新規メニュー・事業の創出」に沿って、諸施策を着実に遂行してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業では甲府・岐阜地域ごみ処理施設事務組合（山梨県）向けごみ処理施設整備事業及び運営事業（DBO方式）を受注したものの、水処理関連事業における官需水処理分野での受注減少などにより、前年同期に比べ2,977百万円減（5.7%減）の48,965百万円（内、海外1,104百万円、前年同期比43.5%増）となりました。一方、受注残高は前年同期に比べ5,325百万円増（9.3%増）の62,439百万円（内、海外4,142百万円、前年同期比79.4%増）となりました。

売上高は、水処理関連事業における官需水処理分野での減収などにより、前年同期に比べ658百万円減（2.2%減）の29,194百万円（内、海外1,608百万円、前年同期比71.3%増）となりました。

利益面では、水処理関連事業において官需水処理分野での減益に加え、一部案件における採算悪化などにより、営業利益は前年同期に比べ1,083百万円減の336百万円となり、経常利益は前年同期に比べ1,132百万円減の315百万円となりました。また、四半期純利益は法人税等を差し引いた結果、前年同期に比べ515百万円減の122百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、主として官需水処理分野での減収により、売上高は前年同期に比べ、295百万円減の15,552百万円となり、経常損益は官需水処理分野での減益に加え、海外水処理分野において一部案件の採算悪化などがあり、前年同期に比べ1,055百万円減の1,184百万円の損失となりました。

#### (廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、既受注大型案件の建設工事が着実に進捗し、コストダウン効果などもあり、売上高及び経常利益は、それぞれほぼ前年同期並みの10,243百万円、1,382百万円となりました。

#### (化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、グラスライニング製機器などの既受注案件を着実に推進してまいりましたが、売上高は前年同期に比べ369百万円減の3,399百万円、経常利益は前年同期に比べ29百万円減の54百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は48,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,351百万円減少しました。流動資産は30,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,574百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少9,484百万円、短期貸付金の増加1,246百万円によるものです。固定資産は18,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加しました。

負債合計は31,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,742百万円減少しました。流動負債は25,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,560百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4,487百万円、未払法人税等の減少2,077百万円によるものです。固定負債は5,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少しました。

純資産合計は17,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少しました。主な要因は、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、35.4%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は、平成24年4月26日に公表しました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社1社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	766	878
受取手形及び売掛金	26,476	16,992
商品及び製品	6	15
仕掛品	1,582	2,381
原材料及び貯蔵品	512	468
繰延税金資産	3,639	3,575
短期貸付金	3,100	4,346
その他	910	1,741
貸倒引当金	△74	△52
流動資産合計	36,921	30,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,450	14,727
減価償却累計額	△7,017	△7,240
建物及び構築物（純額）	7,433	7,487
機械装置及び運搬具	7,733	8,451
減価償却累計額	△5,421	△5,792
機械装置及び運搬具（純額）	2,312	2,658
土地	3,732	3,725
建設仮勘定	107	31
その他	1,389	1,411
減価償却累計額	△1,210	△1,236
その他（純額）	179	175
有形固定資産合計	13,764	14,079
無形固定資産		
投資その他の資産	437	438
投資有価証券	698	687
繰延税金資産	561	585
その他	2,869	2,764
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	3,999	3,906
固定資産合計	18,201	18,424
資産合計	55,122	48,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,063	14,575
短期借入金	285	285
未払法人税等	2,296	219
未払費用	2,575	2,081
前受金	830	3,097
製品保証引当金	4,124	3,756
工事損失引当金	589	831
その他	1,704	1,062
流動負債合計	31,469	25,908
固定負債		
長期借入金	694	552
リース債務	683	652
退職給付引当金	3,890	3,913
役員退職慰労引当金	47	43
特定事業損失引当金	272	245
その他	179	179
固定負債合計	5,768	5,586
負債合計	37,238	31,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	8,527	7,925
自己株式	△3	△3
株主資本合計	17,870	17,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△5
繰延ヘッジ損益	4	12
為替換算調整勘定	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	6	△0
少数株主持分	7	8
純資産合計	17,884	17,275
負債純資産合計	55,122	48,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	29,852	29,194
売上原価	23,793	24,021
売上総利益	6,059	5,173
販売費及び一般管理費	4,639	4,836
営業利益	1,420	336
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	6	5
貸倒引当金戻入額	24	22
分析料収入	6	4
その他	19	10
営業外収益合計	69	57
営業外費用		
支払利息	27	28
固定資産除却損	3	10
その他	10	39
営業外費用合計	41	78
経常利益	1,448	315
特別損失		
転籍受入関連費用	232	—
退職給付費用	150	—
特別損失合計	383	—
税金等調整前四半期純利益	1,065	315
法人税、住民税及び事業税	453	148
法人税等調整額	△27	43
法人税等合計	426	191
少数株主損益調整前四半期純利益	639	123
少数株主利益	0	0
四半期純利益	638	122



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	639	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△13
繰延ヘッジ損益	15	7
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	2	△6
四半期包括利益	641	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	115
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,065	315
減価償却費	585	731
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△22
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	27	28
固定資産除却損	1	8
売上債権の増減額 (△は増加)	7,138	11,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△375	△764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,560	△4,818
未払又は未収消費税等の増減額	△1,114	△652
その他	△917	△950
小計	3,030	5,633
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△27	△29
法人税等の支払額	△1,489	△2,194
その他	△231	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,301</b>	<b>3,430</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△485	△1,100
無形固定資産の取得による支出	△69	△94
投資有価証券の取得による支出	△396	△25
投資有価証券の売却による収入	2	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△96	△1,245
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	△42	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,086</b>	<b>△2,414</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	324	—
長期借入金の返済による支出	△142	△142
配当金の支払額	△563	△725
その他	△30	△32
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△411</b>	<b>△900</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196	111
現金及び現金同等物の期首残高	920	766
現金及び現金同等物の四半期末残高	723	878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,847	10,235	3,769	29,852	—	29,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,847	10,235	3,769	29,852	—	29,852
セグメント損益	△129	1,413	83	1,367	81	1,448

(注) 1. セグメント損益の調整額81百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等があります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,552	10,243	3,398	29,194	—	29,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	15,552	10,243	3,399	29,195	△0	29,194
セグメント損益	△1,184	1,382	54	252	63	315

(注) 1. セグメント損益の調整額63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等があります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 第2四半期累計期間
受注高	56,810	58,436	64,869	78,841	48,965
受注残高	64,210	39,759	35,024	42,668	62,439

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 第2四半期累計期間
受注・受託高	64,409	55,171	85,097	86,593	60,567
受注・受託残高	88,935	61,219	76,711	92,108	123,481
主要受託契約	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	相模原市南清掃工場 運転管理業務委託	兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理 施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理 施設整備事業及び運営事業
			生駒市清掃センター 長期包括運営業務委託	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託
			西秋川衛生組合ごみ処理 施設整備・運営事業		東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)